

令和3年度事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【I】基本方針

新型コロナウイルス感染症との戦いは3年目に入りました。依然人々の社会活動やスポーツ活動が制限された状態が続いておりますが、スポーツの各種大会が徐々に再開され、人々の健康志向からスポーツ活動は活気を取り戻しつつあります。

スポーツ科学の振興と健全なスポーツ活動の発展に寄与することを目的とする当財団では、この期待に応えるべく改めて事業持続の重要性を認識し、本年度も引き続きこれまで同様の事業活動を継続してまいりました。

健康の増進と体力の向上及びスポーツ科学に関連する調査・研究の助成事業では、公募により財団選定テーマによる研究助成並びに自由課題による研究助成を引き続き実施いたしました。スポーツ関連科学及びスポーツの普及・振興・発展を目的とする団体の助成事業では、6つの研究機関・団体に対して助成を実施いたしました。本年度は年間スケジュールの変更により、同規模の助成事業を2回実施いたしました。

なお令和2年度と令和3年度の事業成果を広く関係者に公表するため、コロナ禍により遅れていた機関誌「デサントスポーツ科学」第42巻と第43巻の発行準備を進めております。

【II】事業報告

- (1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ科学に関連する調査・研究に対する助成。
(第43回として令和3年7月、第44回として令和4年3月の2回)

<第43回>

1)課題学術研究(3件 各100万円、総額300万円)

本年度テーマ「暑熱環境下における快適性を実現する手法に関する研究」、「運動時におけるウェアの快適性実現の手法、あるいは快適性を定量化する新たな手法や指標に関する研究」、「運動後のリカバリーに有効なクールダウンを実現する手法に関する研究」、「運動時におけるウェアに関するシミュレーションシステムの構築」について公募し、学術委員及び事務局が推薦した者を理事会の諮問機関である学術委員会において審議、決定し下記3件に対し助成を行いました。

- ① 健常者、脊髄損傷者において暑熱環境下運動前後における酸化LDL、酸化HDL増加に飲水が与える影響
京都府立医科大学 伊藤 倫之
- ② 環境温度の違いにおける発汗による衣服の張り付き不快感の評価
信州大学 唐沢 悠綺
- ③ 屋外暑熱環境下における運動中の高輻射熱が身体冷却リカバリー時の体温動態に及

2)自由課題研究(20件 総額1,100万円)

全国にわたる85の大学または、その他の学校、研究機関より応募された114件の課題の中から学術委員会の審査の結果、下記20件に対し助成を行いました。

《最優秀入選(100万円)》

- ① 時間運動学を基盤とした運動による抗肥満効果の解明
ーメラトニンの役割に着目して 同志社大学 加藤 久詞
- ② 暑熱環境下の作業に用いる着心地に配慮した冷却フィールドウェアの開発
三重県工業研究所 松岡 敏生

《優秀入選(各50万円)》

- ③ 血流制限下での有酸素性運動の効果：血管内皮機能への影響を考慮した至適プロトコルの探索 名古屋大学 水野沙洗
- ④ 肉離れは、なぜ筋全体でなく局所的に生じるのか？ー筋線維内におけるサルコメアの不均一な伸長に着目してー 立命館大学 福谷 充輝
- ⑤ ARを利用した感覚不一致を逡減させるトレーニングシステムの開発およびその評価 福井大学 高田 宗樹
- ⑥ 運動によるミトファジーの活性化に対するオートファジー基質の役割 名古屋市立大学 山田 麻未
- ⑦ 運動時の筋ポンプ作用が脳循環動態およびその調節機能に及ぼす影響 東洋大学 小河 繁彦
- ⑧ 脳梗塞に対する細胞移植治療と運動トレーニングの併用効果の検討 九州大学病院 下川 能史
- ⑨ スポーツ界のジェンダーバイアスとそれに伴う相対的エネルギー不足の実態 東京女子体育大学 塚原 由佳
- ⑩ 動作の完遂不能時のフィードフォワード制御修正の動態を抽出する新手法を使ってACL損傷発生機序を探る 防衛大学校 小西 優
- ⑪ 超小型車載型MRIによるフィールド野球肘検診と外側型野球肘病態解明の試み 筑波大学 岡本 嘉一
- ⑫ 高強度持久性運動に対する脳循環制御機構の解明 産業技術総合研究所 菅原 順
- ⑬ ランニング中に扁平足の足部内で生じる力学的負荷の解明 新潟医療福祉大学 高林 知也
- ⑭ 腰背部の自己筋膜リリースが体幹機能におよぼす効果の検証 第一工科大学 中井 雄貴
- ⑮ 暑熱環境下で防具を装着して運動をするアスリートに対する実践的な身体冷却方略の検証ーラクロスに着目をしてー 中京大学 刑部 純平
- ⑯ 骨格筋の外的圧迫は筋伸長ストレスを低減させるか？ 札幌医科大学 谷口 圭吾
- ⑰ 高性能スポーツ用ゴム材料設計：ゴム網目制御技術からの挑戦

- 京都工芸繊維大学 宮地 皓佑
- ⑱ 噛みしめがもたらす運動パフォーマンスの影響：脊髄機能による検証
新潟医療福祉大学 平林 怜
- ⑲ 常温溶液の急速過冷却法を用いた身体内部冷却効果の検討
東京理科大学 柳田 信也
- ⑳ 温冷交代刺激が筋疲労と自律神経活動に及ぼす影響
慶應義塾大学 澤田 智紀

<第44回>

1)課題学術研究(3件 各100万円、総額300万円)

本年度テーマ「暑熱環境下における運動パフォーマンスサポートまたは快適性を実現する手法に関する研究」、「運動時におけるウェアの快適性実現の手法、あるいは快適性を定量化する新たな手法や指標に関する研究」、「運動後のリカバリーに有効なクールダウンを実現する手法に関する研究」、「スポーツウェア開発に関するシミュレーション技術の構築」について公募し、学術委員及び事務局が推薦した者を理事会の諮問機関である学術委員会において審議、決定し下記3件に対し助成を行いました。

- ① 野球投手の血行障害予防に向けたクールダウン手法の開発
筑波大学 小崎 恵生
- ② 手掌冷却が夏季運動パフォーマンスと疲労回復に及ぼす影響
国土館大学 羽田 克彦
- ③ Foot wear 装着下での足部運動解析手法の確立
森ノ宮医療大学 工藤 慎太郎

2)自由課題研究(20件 総額1,100万円)

全国にわたる61の大学または、その他の学校、研究機関より応募された75件の課題の中から学術委員会の審査の結果、下記20件に対し助成を行いました。

《最優秀入選(100万円)》

- ① バドミントン競技用車いす開発のための片手チェアワークによる駆動特性評価
長岡技術科学大学 大橋 智志
- ② 汗中の乳酸に応答して図柄が変化するスポーツウェアの開発
北見工業大学 兼清 泰正

《優秀入選(各50万円)》

- ③ 仮想現実サイクリング運動時の競争他者が心血管応答および運動パフォーマンスに及ぼす影響～自律神経生理尺度を活用したメンタルバイオマーカーの開発
順天堂大学 山中 航
- ④ 若年成人における歩行および同等速度のジョギングによる座位行動ブレイクが食後血糖・脂質動態に及ぼす急性影響
中村学園大学 熊原 秀晃
- ⑤ 生体内における生理的環境下での関節接触面解析手法を用いた肩関節疾患の病態解明
北海道大学病院 門間 太輔

- ⑥ 求心性および遠心性収縮運動による運動単位動員特性の変化～高密度表面筋電図を用いた解析～ 中京大学 廣野 哲也
- ⑦ 運動が炎症誘発性筋力低下を抑制する分子機構の解明 名古屋市立大学 檜森 弘一
- ⑧ 運動時の温熱性発汗量から血液の濃縮度を評価し、水分摂取の緊急度をスマホに告知する装置の開発：熱中症予防システムへの応用 信州大学 大橋 俊夫
- ⑨ アイシングに伴う骨格筋再生の阻害は筋代謝機能をも低下させてしまうのか？ 金沢大学 芝口 翼
- ⑩ スポーツとアートとテクノロジーを融合した新しいスポーツ参画システムによる若者の運動継続モデルの検証 順天堂大学 鈴木 大地
- ⑪ 身体運動による骨格筋の形態学的変化は脳の健康増進に寄与するか？：認知機能と情動の改善を目指した戦略の構築 明治安田厚生事業団 須藤 みず紀
- ⑫ ヒト身体がもつ冗長自由度は目標指向性運動の学習を難しくしているのか？：効果的な運動学習方法論の確立を見据えて 筑波大学 佐渡 夏紀
- ⑬ 日本外傷データバンクを用いたスポーツ関連外傷の疫学データの推移と予後関連因子に関する研究 大阪大学医学部附属病院 中尾 俊一郎
- ⑭ 運動による白色脂肪組織の量的・機能的適応を制御する因子としての骨格筋 AMP キナーゼの可能性 京都大学 横川 拓海
- ⑮ 深度センサを用いた Scapular dyskinesis 検出手法の確立 東京医科歯科大学 井原 拓哉
- ⑯ 全身振動刺激トレーニングの神経生理学的効果の検証 東京国際大学 一寸木 洋平
- ⑰ 坂ダッシュトレーニングによる下肢筋活動への影響 早稲田大学 欠畑 岳
- ⑱ ランニング中の足部アーチ変化および足底荷重分布パターンの定量化 国土舘大学 木内 聖
- ⑲ マスク着用が運動時の呼吸筋活動、呼吸循環応答および有酸素能力に及ぼす影響 大阪教育大学 小川 剛司
- ⑳ 運動前の食事摂取の違いが動脈スティフネスと有酸素性運動パフォーマンスに及ぼす影響－植物性食品と動物性食品の比較－ 日本体育大学 岡本 孝信

○学術委員（順不同、敬称略）

川原 貴	井上 真理	押田 芳治
緒方 徹	梶原 莞爾	上條 正義
佐藤 祐造	島崎 恒藏	下光 輝一
下村 吉治	田島 文博	田畑 泉
田村 照子	永富 良一	西村 太良
檜垣 靖樹	平田 耕造	廣田 孝子
福永 哲夫	藤本 繁夫	吉岡 利忠

○第43回研究成果報告書提出 令和3年10月

○第44回研究成果報告書提出 令和4年6月

- (2)スポーツ関連科学の発展を目的とする研究機関・団体の助成（3件 各 50 万円
総額 150 万円、令和 3 年 7 月と令和 4 年 3 月の 2 回）
- 1)諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行いました。
 - 2)スポーツ関連科学の発展を推進するため、一般社団法人日本臨床スポーツ医学会、一般社団法人女性アスリート健康支援委員会への助成を行いました。
- (3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（3件 総額 650 万円、令和 3 年 7 月と令和 4 年 3 月の 2 回）
- 1)国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本スポーツ協会に助成を行いました。(250 万円)
 - 2) オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。(250 万円)
 - 3)障がい者スポーツの普及・振興及び障がい者スポーツの国民理解の促進に寄与するため、公益財団法人日本パラスポーツ協会（旧 日本障がい者スポーツ協会）に助成を行いました。(150 万円)
- (4)機関誌の発行
- コロナ禍により発行が遅れていましたが、令和 2 年度および令和 3 年度の事業成果を公表するため、第 42 回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」第 42 巻および第 43 回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」第 43 巻を、令和 4 年 6 月に発行すべく準備を進めております。
- (5)機関誌「デサントスポーツ科学」のデータベース化
- 当財団の機関誌「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しており、信州大学繊維学部が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に第 41 巻までを登録しております。これにより、機関紙の内容が世界に向けて公開されることとなり、併せて、学術論文の質的向上が図れることを期待できます。

以上

令和3年度決算報告書

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	8,766,630	8,475,895	290,735
流動資産合計	8,766,630	8,475,895	290,735
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	5,315,239,585	3,480,462,326	1,834,777,259
定期預金	240,000,000	100,000,000	140,000,000
基本財産合計	5,555,239,585	3,580,462,326	1,974,777,259
(2) 特定資産			
助成金準備資金		18,000,000	△ 18,000,000
特定資産合計	0	18,000,000	△ 18,000,000
固定資産合計	5,555,239,585	3,598,462,326	1,956,777,259
資産合計	5,564,006,215	3,606,938,221	1,957,067,994
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	88,152	12,252	75,900
流動負債合計	88,152	12,252	75,900
負債合計	88,152	12,252	75,900
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	5,555,239,735	3,580,462,326	1,974,777,409
指定正味財産合計	5,555,239,735	3,580,462,326	1,974,777,409
(うち基本財産への充当額)	(5,555,239,735)	(3,580,462,326)	(1,011,478,716)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	8,678,328	26,463,643	△ 17,785,315
(うち特定資産への充当額)		(18,000,000)	(△ 22,000,000)
正味財産合計	5,563,918,063	3,606,925,969	1,956,992,094
負債及び正味財産合計	5,564,006,215	3,606,938,221	1,957,067,994

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,361,910	10,410,150	△ 3,048,240
基本財産受取配当金	0	0	0
基本財産運用益計	7,361,910	10,410,150	△ 3,048,240
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	360	4,214	△ 3,854
特定資産運用益計	360	4,214	△ 3,854
③受取寄付金			
受取寄付金振替額	30,000,000	0	30,000,000
受取寄付金計	30,000,000	0	30,000,000
④雑収益			
受取利息	345	384	△ 39
雑収益	26,400	2,280	24,120
雑収益計	26,745	2,664	24,081
経常収益計	37,389,015	10,417,028	26,971,987
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	406,620		406,620
会議費	1,317,818	620,594	697,224
旅費交通費	83,080	0	83,080
通信運搬費	78,046	11,499	66,547
研究助成費	27,100,472	14,475,000	12,625,472
支払手数料	3,537,600	594,000	2,943,600
支払寄附金	16,000,000	8,000,000	8,000,000
資料収集調査費	733,800	725,000	8,800
機関誌発行費	1,064,124	7,352,102	△ 6,287,978
雑費	300,000	300,000	0
事業費計	50,621,560	32,078,195	18,543,365
②管理費			
支払報酬	248,490		248,490
会議費	10,640	3,240	7,400
旅費交通費	28,470	53,500	△ 25,030
通信運搬費	54,223	71,462	△ 17,239
支払手数料	3,657,750	810,290	2,847,460
賃借料	11,880	99,360	△ 87,480
顧問料	264,000	264,000	0
租税公課		56,400	△ 56,400
雑費	277,167	413,380	△ 136,213
管理費計	4,552,620	1,771,632	2,780,988
経常費用計	55,174,180	33,849,827	21,324,353
当期経常増減額	△ 17,785,165	△ 23,432,799	5,647,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 17,785,165	△ 23,432,799	5,647,634
一般正味財産期首残高	26,463,643	49,896,442	△ 23,432,799
一般正味財産期末残高	8,678,478	26,463,643	△ 17,785,165
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損益等	2,004,777,259	1,011,478,716	993,298,543
②一般正味財産への振替額	△ 30,000,000		△ 30,000,000
当期指定正味財産増減額	1,974,777,259	1,011,478,716	963,298,543
指定正味財産期首残高	3,580,462,326	2,568,983,610	1,011,478,716
指定正味財産期末残高	5,555,239,585	3,580,462,326	1,974,777,259
III 正味財産期末残高	5,563,918,063	3,606,925,969	1,956,992,094

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,836,035	4,525,875	7,361,910
基本財産受取配当金	0	0	0
基本財産運用益計	2,836,035	4,525,875	7,361,910
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	360	0	360
特定資産運用益計	360	0	360
③受取寄付金			
受取寄付金振替額	30,000,000	0	30,000,000
受取寄付金計	30,000,000	0	30,000,000
④雑収益			
受取利息		345	345
雑収益		26,400	26,400
雑収益計	0	26,745	26,745
経常収益計	32,836,395	4,552,620	37,389,015
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	406,620		406,620
会議費	1,317,818		1,317,818
旅費交通費	83,080	0	83,080
通信運搬費	78,046	0	78,046
研究助成費	27,100,472	0	27,100,472
支払手数料	3,537,600	0	3,537,600
支払寄附金	16,000,000	0	16,000,000
資料収集調査費	733,800	0	733,800
機関誌発行費	1,064,124	0	1,064,124
雑費	300,000	0	300,000
事業費計	50,621,560	0	50,621,560
②管理費			
支払報酬		248,490	248,490
会議費		10,640	10,640
旅費交通費	0	28,470	28,470
通信運搬費	0	54,223	54,223
支払手数料	0	3,657,750	3,657,750
賃借料	0	11,880	11,880
顧問料	0	264,000	264,000
租税公課	0		0
雑費	0	277,167	277,167
管理費計	0	4,552,620	4,552,620
経常費用計	50,621,560	4,552,620	55,174,180
当期経常増減額	△ 17,785,165	0	△ 17,785,165
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 17,785,165
一般正味財産期首残高			26,463,643
一般正味財産期末残高			8,678,478
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損益等			2,004,777,259
②一般正味財産への振替額			△ 30,000,000
当期指定正味財産増減額			1,974,777,259
指定正味財産期首残高			3,580,462,326
指定正味財産期末残高			5,555,239,585
III 正味財産期末残高			5,563,918,063

注) 共通費用は公益目的事業会計と法人会計に配賦している。

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	小口現金	132,964
普通預金 三井住友銀行船場支店	運転資金として使用している。	8,627,734
普通預金 北國銀行大阪支店	運転資金として使用している。	5,932
現金預金合計		8,766,630
流動資産合計		8,766,630
2. 固定資産		
基本財産		
投資有価証券 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス（ユーロ債）	公益目的保有財産であり、運用益を主に公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
みずほ証券SCBクレジットリンク債	同上	100,000,000
株式会社デサント株式1,652,743株（時価3,095円）	同上	5,115,239,585
定期預金 三井住友銀行船場支店	同上	240,000,000
基本財産合計		5,555,239,585
特定資産		
特定資産合計		0
固定資産合計		5,555,239,585
資産合計		5,564,006,215
II 負債の部		
1. 流動負債		
預り金	源泉税預り金	88,152
流動負債合計		88,152
負債合計		88,152
正味財産		5,563,918,063

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、取得原価によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,480,462,326	2,004,777,259	170,000,000	5,315,239,585
定期預金	100,000,000	140,000,000	0	240,000,000
小計	3,580,462,326	2,144,777,259	170,000,000	5,555,239,585
特定資産				
助成金準備資金	18,000,000	0	18,000,000	0
小計	18,000,000	0	18,000,000	0
合計	3,598,462,326	2,144,777,259	188,000,000	5,555,239,585

(注) 1. 投資有価証券の増加額はデサント株式の期末時価評価による評価差額であります。

2. 投資有価証券の一部が償還されたため、一部を取り崩し、定期預金へ振り替えております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	5,315,239,585	5,315,239,585		
定期預金	240,000,000	240,000,000	0	0
小計	5,555,239,585	5,555,239,585	0	0
特定資産				
助成金準備資金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	5,555,239,585	5,555,239,585	0	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス（ユーロ債）	100,000,000	99,430,000	△ 570,000
みずほ証券SCBクレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	0
小計			0
合計	200,000,000	199,430,000	△ 570,000

監査報告書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団
理事長 石本和之殿

令和4年 5月24日
公益財団法人 石本記念
デサントスポーツ科学振興財団

監事 篠原 祥哲



監事 高木 茂太市



監事 檜垣 誠次



私たちは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の業務執行及び会計の監査を行い、その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況の調査を行った。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿並びに関係書類閲覧など必要と思われる調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかった。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。